

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第56期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社 飯能ゴルフ倶楽部

【英訳名】 HANNO GOLF CLUB Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五十嵐 紀 男

【本店の所在の場所】 埼玉県飯能市芦荻場495番地

【電話番号】 042(972)3680

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 安 達 義 一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県飯能市芦荻場495番地

【電話番号】 042(972)3680

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 安 達 義 一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	613,915	607,007	587,707	618,251	616,099
経常利益又は 経常損失() (千円)	32,781	117,546	22,558	29,691	17,750
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	17,478	87,220	54,079	27,427	1,810
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
発行済株式総数 (株)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
純資産額 (千円)	1,106,460	1,019,247	965,309	993,362	995,160
総資産額 (千円)	3,851,571	3,763,522	3,672,879	3,664,958	3,653,504
1株当たり純資産額 (円)	922,050.10	849,373.23	804,424.39	827,802.31	829,300.42
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	14,565.76	72,684.12	45,066.09	22,855.96	1,508.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.7	27.1	26.3	27.1	27.2
自己資本利益率 (%)	1.5	8.2	5.4	2.8	0.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,559	14,401	43,678	134,042	73,610
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,354	25,232	5,512	23,926	10,475
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,350	13,450	37,700	70,523	32,373
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	139,884	115,603	127,094	166,687	197,449
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	41 (79)	43 (73)	45 (68)	45 (64)	52 (59)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。
- 6 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和34年 2 月	東京都中央区新富町 2 - 3 に資本金45,000千円をもって株式会社飯能ゴルフ倶楽部を設立。 同月、埼玉県飯能市芦荻場にてゴルフコースの建設工事に着手。
昭和34年 8 月	クラブハウス等建物の工事に着手。
昭和34年10月	コース建設工事竣工。
昭和34年11月	18ホールスを仮開場。
昭和35年 3 月	クラブハウス及びその他の付属建物完成。
昭和35年10月	正式開場。
昭和49年 5 月	電動カート導入。
昭和51年 1 月	本店を東京都港区西新橋 1 丁目 9 番11号に移転。
昭和60年 8 月	従業員ハウス、運転者食堂増改築。
平成元年 2 月	運転者控室、コース管理事務所改築。
平成元年11月	ベントグリーン改造工事竣工。
平成 4 年 8 月	コーライグリーン及びバンカー改造工事竣工。
平成 4 年 9 月	本店所在事務所を閉鎖、平成 5 年 6 月定時株主総会の承認を得て当ゴルフ場内に本店を設置。
平成10年 2 月	クラブハウス建替計画に伴う仮設クラブハウスの完成及び既存クラブハウス解体工事に着手。
平成10年 7 月	コーライグリーンのベント化工事竣工。
平成11年 2 月	新クラブハウス完成。
平成11年 3 月	新クラブハウスでの営業を開始。

3 【事業の内容】

(1) 会社の目的

- 1 ゴルフ場の経営
- 2 農業、林業及び果樹園の経営
- 3 軽飲食業
- 4 各種スポーツ用品及び土産用物品の販売
- 5 煙草小売業
- 6 酒類の販売
- 7 前各号に附帯又は関連する一切の業務

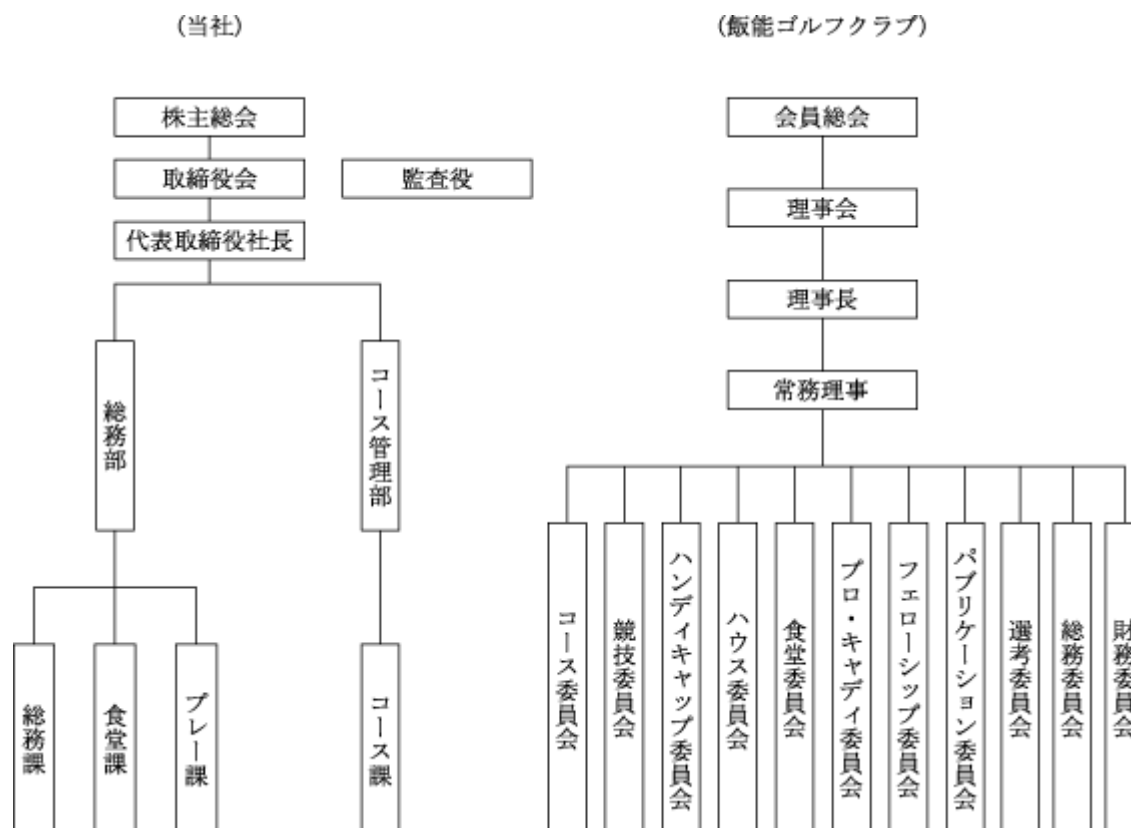
(注) 上記のうち第2号の農業、林業及び果樹園の経営は行っておりません。

(2) 事業の内容

当社は、ゴルフ場の経営を主たる事業とし、併せてクラブハウス及びコース内に売店を設け、ゴルフ用品、たばこ、清涼飲料水、土産品等を販売しております。

飯能ゴルフクラブは人格なき社団と称されるものでゴルフ場の運営並びにこれに関連する重要事項を理事会が審議決定し、当社はこれを執行しております。

経営組織図



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
52 (59)	45.4	10.6	4,345

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 前事業年度末に比べ従業員数が7名増加しております。主な理由は、キャディが5名増加したことによる
も
のであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、いわゆるアベノミクス効果の影響による円安・株高などを背景に、消費者心理や企業の景況感が改善するなど緩やかながらも国内景気が回復基調で推移している反面、新興国市場の経済成長の低下による輸出の伸び悩みや消費税率変更に伴う個人消費の需要動向など依然として先行きの不透明な状況が続いております。

ゴルフ場業界におきましては、少子高齢化の進展によるゴルフ人口の減少、ゴルフ場の供給過多、顧客の低価格志向、若年層のゴルフ離れなど、ここ数年来続いている構造的な要因に加え、当事業年度は未曾有の降雪により長期間の営業休止に追い込まれるなど、厳しい経営環境にさらされております。

このような経済情勢の中、当事業年度における営業日数は、記録的な大雪等の影響により21日のクローズを余儀なくされ、対前年比12日減の307日となりました。これによる来場者数は会員18,077名、ゲスト15,335名の計33,412名であり、1日平均108名の来場となりました。前年実績に比べますと会員数が531名の減に対して、ゲスト数が1,292名の増となったことにより、トータルで761名の増となりました。

しかしながら、当事業年度の売上高につきましては616,099千円と前年同期に比べ、2,151千円(0.3%)の減収となりました。

一方、経費面におきましては、部門ごとに各種経費の節減に努めましたが、想定外の積雪により長期間の休業を余儀なくされるとともに大量の倒木・枝折れの被害が発生したため、これら樹木被害の後始末に要した出費と従業員に対して生活補助として支給した期末手当など予算外の支出があり、営業損失は191,398千円と前年同期に比べ34,612千円(22.1%)の損失増となりました。

営業外損益におきましては、入会金の増加などにより、209,148千円の利益となり経常損益は17,750千円の経常利益となりましたが前年同期と比べ、11,941千円(40.2%)の減益となりました。

さらに、経年劣化により倒壊の危険が指摘された非稼働の給水塔を解体したことなどにより特別損失として固定資産除却損15,174千円を計上いたしましたので、税引前当期純利益は2,575千円と前年同期に比べ26,553千円(91.2%)の減益となり、これに法人税、住民税及び事業税991千円を引当て、税効果会計に伴う法人税等調整額225千円を計上いたしました結果、当期純利益は1,810千円で前年同期に比べ25,617千円(93.4%)の減益となりました。

(注) 本報告書における売上高、仕入高に係わる消費税につきましては、すべて消費税抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、197,449千円と前年同期と比べ30,762千円(18.5%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは73,610千円と前年同期に比べ60,431千円(45.1%)の減少となりました。これは税引前当期純利益が2,575千円と前年同期と比べ26,553千円減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは10,475千円と前年同期に比べ13,451千円(56.2%)の増加となりました。これは有形固定資産の取得による支出が10,475千円と前年実績に比べ12,941千円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは32,373千円と前年同期に比べ38,150千円(54.1%)の増加となりました。これは会員預り金の受入による収入が97,500千円と前年実績に比べ8,000千円減少したものの、返還による支出が127,750千円と前年実績に比べ46,150千円減少したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業実績

年度別	年会費 ロッカー費 (千円)	ゴルフプレーフィ					食堂・売店 売上高 (千円)	その他収入 (千円)	合計 (千円)
		グリーンフィ				キャディ フィその他 (千円)			
		会員		ゲスト					
		人員 (人)	フィ (千円)	人員 (人)	フィ (千円)				
第55期 (自 平成24年 4 月 至 平成25年 3 月)	112,574	18,608	26,268	14,043	132,638	221,252	103,379	22,138	618,251
第56期 (自 平成25年 4 月 至 平成26年 3 月)	113,433	18,077	25,197	15,335	124,135	226,141	105,644	21,547	616,099

(注) 1 金額はゴルフ場利用税を含まない実績収入額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 主なる利用料金

摘要			平成24年 4 月 ~ 平成25年 3 月 (円)	平成25年 4 月 ~ 平成26年 3 月 (円)
会員のグリーンフィ	70歳未満	1 日	1,400	1,400
	70歳以上 80歳未満	1 日	1,400	1,400
	80歳以上	1 日	500	500
ゲストのグリーンフィ	平日	1 日	7,000・11,000	7,000・11,000
	土曜日	1 日	16,000・20,000	16,000・20,000
	日曜日・祝日	1 日	16,000・20,000	16,000・20,000
キャディフィ (1 ラウンドに付 4 バッ グ)	ハウスキャディ		4,000	4,000

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 安定した収益の確保

次年度以降の対策として、株主会員の皆さまがご家族やご友人等を同伴しやすいように、当事業年度に引き続き会員登録家族優遇と会員同伴ゲスト特別優遇料金を実施することに加えて、新たにコンペ特別優遇料金を実施することといたしました。また、物故会員の遺族から年会費相当額の登録料を徴収する制度の実施も次年度からスタートしますが、これにより、当会社の株式の流通が促進し新規入会者の増加に繋がることが期待されるところであります。さらに定員250名とされている平日会員につき、次年度には欠員見込みの30名程度を募集する予定であります。

なお、経費の削減にも一層意を用いてまいる所存であります。

(2) 質の高いコースコンディションの維持

ここ数年来実施してきたコース内の樹木の剪定により、ホール間の日照と通風が改善され、台風や積雪による樹木の被害が近隣の他コースに比べて軽微に止まっております。今後も樹木剪定の範囲を広げ、また、プレーゾーン外における花木の整備も念頭に置いて、一層明るく見た目にもきれいなコースにするべく努めてまいります。

(3) 質の高い従業員の育成

当クラブにおける1日が楽しく満足であったと顧客に実感していただけるよう、キャディのみならず、フロント・食堂等顧客と直に接する職場の従業員を中心に指導教育を充実させ、接遇の質を高めてまいり所存であります。

それとともに、従業員の士気を高めるために、次年度において、8年ぶりに昇給を行うことを計画しております。

(4) プレーの安全対策

当社コースの特有の事情として、入間市と飯能市にまたがる市道がコースを二分し、このため1ラウンド中に4箇所です道を横断しなければなりません、クラブ周辺の市街地化が一層進んで交通量の増加が予想される現状を直視するとき、今や市道横断のための安全対策を真剣に検討する時期に来ているといつてよいと思われます。次年度においては、この問題について広く株主会員の皆さまのご意見を拝聴しながら検討を進めてまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、株主会員の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動が来場者数に大きな影響を与えます。

景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また、ゴルフ場間の過当競争による低価格化により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 天候による影響について

ゴルフ場の経営は天候、気温等により、来場者数が変動しやすい事業であります。

悪天候等による一定の影響は見込んでおりますが、冬季の降積雪による長期クローズが発生した場合、来場者が大幅に減少し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害発生等の影響について

地震等の自然災害により、コースその他の設備が被害を被った場合、長期クローズ及び、多額の修復費用が必要となる可能性があります。

(4) 名義書換料の影響について

当社は、営業損益での赤字が続いており、最終損益を営業外収益である名義書換料にたよっている状況にあるため、名義書換料が大幅に減少した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 会員の高齢化による影響について

当社は、ゴルフプレーを会員及び、会員の同伴もしくは紹介のゲストに限定しているため、会員の高齢化が進み、会員1人当たりの来場回数が減少することになりますと、入場者が減少し、売上高の減少につながる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

土地の賃貸契約の内容は、次のとおりであります。

相手方の名称	契約内容	地番	面積(㎡)	金額(千円)	契約期間
トステムビバ(株)	土地の賃貸	飯能市大字芦荻場439 - 1	2,858	年額 5,208	平成19年6月の 開業日から20年間
		飯能市大字芦荻場439 - 2	13		

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社の経営陣は、財務諸表の作成に際し決算日における資産・負債の報告数字の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。

経営陣は、棚卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行います。実際には、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 業績について

売上高は、前事業年度618,251千円、当事業年度616,099千円で、差引2,151千円の横這いとなっており、前事業年度対比99.7%と前年並みとなっております。

売上総利益金額は、前事業年度576,235千円、当事業年度572,941千円で、差引3,294千円、前事業年度対比は99.4%と、ほぼ前年並みとなっております。また、売上総利益率は、前事業年度の93.2%から0.2ポイント減少して、当事業年度は93.0%となっております。

売上総利益率(粗利率)は前事業年度とほぼ同じですが、売上高が減少しております。

販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度733,021千円、当事業年度764,339千円で差引31,318千円とほぼ前年並みとなっております。これを売上対比で見ますと、前事業年度118.6%に対し、当事業年度124.1%と増加しております。

経常損益金額は、前事業年度29,691千円、当事業年度17,750千円で、差引11,941千円の減少、前事業年度対比59.8%と、減益となっております。

さらに、経年劣化により倒壊の危険が指摘された非稼働の給水塔を解体したことなどにより特別損失として固定資産除却損15,174千円を計上いたしましたので、税引前当期純利益は2,575千円と前年同期に比べて26,553千円の減益となり、これに法人税、住民税及び事業税991千円を引当て、税効果会計に伴う法人税調整額 225千円を計上いたしました結果、当期純利益は1,810千円で前年同期に比べ25,617千円(93.4%)の減となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度における資産合計は、3,653,504千円と前年同期と比べ、11,453千円(0.3%)の減少となりました。うち流動資産は、856,970千円と前年同期と比べ、29,890千円(3.6%)の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金が30,762千円増加したことなどによるものです。また固定資産は、2,796,534千円と前年同期と比べ、41,344千円(1.5%)の減少となりました。主な減少要因は有形固定資産が32,011千円増加いたしましたが、減価償却費が72,081千円増加したことなどによるものです。

(負債)

当事業年度における負債合計は、2,658,344千円と前年同期と比べ、13,251千円(0.5%)の減少となりました。うち流動負債は、128,633千円と前年同期と比べ、20,160千円(18.6%)の増加となりました。主な増加要因は、設備関係未払金が21,536千円増加したことなどによるものです。固定負債は、2,529,710千円と前年同期と比べ、33,412千円(1.3%)の減少となりました。主な減少要因は、会員預り金が30,250千円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当事業年度における純資産合計は995,160千円と前年同期と比べ、1,797千円(0.2%)の増加となりました。主な増加要因は、当期純利益1,810千円の計上などにより、利益剰余金が2,178千円増加したことなどによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載した事項を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、老朽化若しくは経年劣化が著しい女子浴槽循環濾過機更新工事3,325千円、コース管理機械3台とタンク車の更新11,515千円及びクラブハウス内タイルカーペットの貼替工事6,500千円を行ったほか、不足していたキャディカート10台の補充2,770千円と安全面に不安のあった貴重品ボックスの更新2,299千円など総額32,011千円を実施しております。

なお、営業能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(千円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	コース 施設	工具器具 及び 備品	リース 資産	合計	
(株)飯能ゴルフ 倶楽部 (埼玉県飯能市)	本社及び コース施設	908,921	36,725	755,533 (767,337.65)	1,018,222	58,306	5,223	2,782,933	52 (59)

(注) 1 設備の内容の金額は有形固定資産の帳簿価格であります。なお、建設仮勘定につきましては含めておりません。

2 土地の数量表示は、公簿地積の合計であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) コースの概要

(場所) 埼玉県飯能市芦荻場

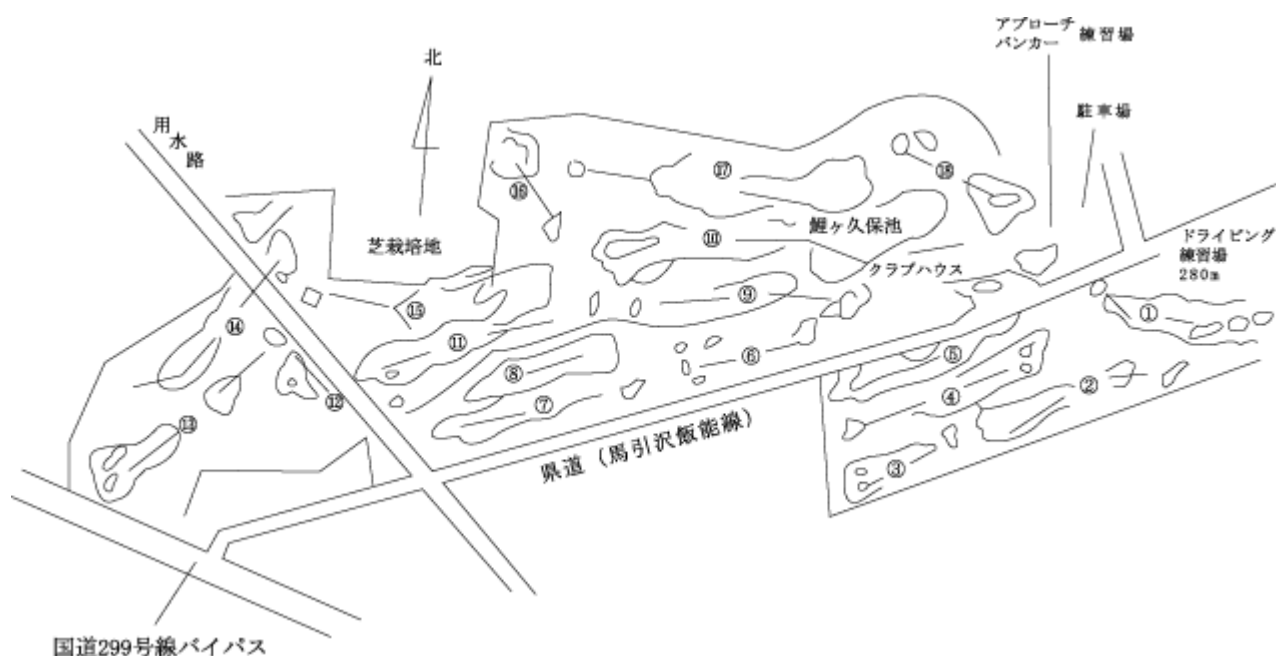
埼玉県入間市野田

(交通) 1 電車ご利用の方は、西武池袋線で飯能駅までおいで下されば、クラブ専用バスにて約15分でコースに到着致します。

2 自動車でおいでの方は、関越高速自動車道鶴ヶ島ジャンクションより、首都圏中央連絡自動車道狭山日高インター出口を降り、県道を飯能方面へ約2kmでコースに到着致します。

(地形) 飯能市より川越市に通じる道路によって南北に両分され、北部は鯉ヶ久保池を中心に3.4m程度の起伏があります。南部は東部に向い僅かに傾斜しています。鯉ヶ久保池は宮沢湖に発した溪流が場内を貫通してこの池に注がれ、年間を通して清澄な水を湛えて地方の灌漑用水に利用されています。気候は秩父連峰を北に抱え温暖、全コース古木老松に囲まれ1年中プレーに適しています。

(コース配置、略図)



チャンピオンティ 18ホールス 全長6,882ヤード

レギュラーティ 18ホールス 全長6,459ヤード

OUT

IN

No	Handicap order	Back Tee	Regular Tee	Par
1	9	423	399	4
2	15	513	490	5
3	3	220	201	3
4	1	394	370	4
5	7	352	332	4
6	13	167	146	3
7	5	427	400	4
8	11	422	397	4
9	17	511	480	5
OUT		3,429	3,215	36

No	Handicap order	Back Tee	Regular Tee	Par
10	10	406	388	4
11	4	431	407	4
12	16	177	155	3
13	8	405	390	4
14	14	487	470	5
15	2	443	399	4
16	12	195	172	3
17	6	580	553	5
18	18	329	310	4
IN		3,453	3,244	36
OUT		3,429	3,215	36
GROSS		6,882	6,459	72

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200
計	1,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200	1,200	該当事項なし	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株制度は採用しておりま せん。(注)1、2
計	1,200	1,200	—	—

- (注) 1 当社の株式を譲渡により取得するには、あらかじめ取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。
2 当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和37年11月 1 日(注)	100	1,200	15,000	180,000	50,000	270,000

(注) 一般募集(額面株式100株)
1株当たり発行価格 650千円
" 資本組入額 150千円

(6) 【所有者別状況】

平成26年 3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	4	—	90	—	—	1,057	1,151
所有株式数 (株)	—	4	—	139	—	—	1,057	1,200
発行済株式総数 に対する割合 (%)	—	0.33	—	11.58	—	—	88.09	100

(7) 【大株主の状況】

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場 2—3—5	6	0.500
東京高速道路株式会社	東京都中央区銀座 1—3 先	4	0.333
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2—3—1	3	0.250
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区港南 1—8—27	3	0.250
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1—2—1	3	0.250
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東 1—5—1	3	0.250
草野産業株式会社	東京都中央区銀座 3—9—4	3	0.250
日本ガイシ株式会社	東京都千代田区丸の内 2—4—1	3	0.250
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋 2—5—10	3	0.250
医療法人清友会	埼玉県さいたま市南区南浦和 3—17—2	3	0.250
厚木プラスチック株式会社	東京都武蔵野市中町 1—15—5	3	0.250
有限会社鈴木	東京都町田市矢部町2716	3	0.250
株式会社テツゲン	東京都千代田区富士見 1—4—4	3	0.250
計	—	43	3.583

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200	1,200	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	1,200	—	—
総株主の議決権	—	1,200	—

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主を正会員とする会員制ゴルフ場であります。株主の皆様に対する利益還元については、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに、配当の回数については特に定めず、株主配当は、内部留保するため当分の間無配とすることとしております。

このため、内部留保資金は将来のコースおよびクラブハウス等の整備に充当する予定であります。

配当の決定機関は、株主総会であります。

4 【株価の推移】

非上場非登録につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	五十嵐 紀 男	昭和15年 8 月30日生	昭和41年 4 月 検事任官(東京地方検察庁) 平成 3 年 1 月 同庁特別捜査部部長就任 平成 5 年 9 月 大分地方検察庁検事正就任 平成 7 年 4 月 最高検察庁検事就任 平成 8 年 1 月 宇都宮地方検察庁検事正就任 平成 9 年 6 月 千葉地方検察庁検事正就任 平成10年 7 月 横浜地方検察庁検事正就任 平成11年12月 検事退官 平成12年 5 月 公証人任官(八重洲公証役場) 平成20年 6 月 飯能ゴルフクラブ理事就任 平成22年 5 月 公証人退官 平成22年 5 月 弁護士登録(第二東京弁護士会) (現) 平成24年 6 月 飯能ゴルフクラブ理事長就任(現) 平成24年 6 月 当社代表取締役社長就任(現)	(注3)	1
常務取締役		松 下 博	昭和23年 4 月 2 日生	昭和45年10月 デザインスタジオ P A P 設立代表 就任 昭和49年 6 月 ㈱萬松入社 昭和58年 5 月 同社常務取締役就任 平成 5 年 1 月 同社代表取締役社長就任(現) 平成20年 6 月 飯能ゴルフクラブ理事就任 平成24年 6 月 同クラブ常務理事就任(現) 平成24年 6 月 当社常務取締役就任(現)	(注3)	1
取締役		倉 澤 仁	昭和25年12月12日生	昭和48年 4 月 ㈱北辰電機製作所入社 昭和53年 5 月 パイオニア㈱入社 昭和62年 7 月 ㈱エヌケービーコンピュータサー ビス入社 平成元年10月 同社取締役就任 平成 6 年 4 月 ㈱エヌケービー入社 平成 8 年 6 月 同社取締役就任 平成12年 2 月 ㈱ぐるなび監査役就任 平成13年 6 月 同社取締役就任 平成17年 2 月 同社常務取締役就任 平成18年 6 月 同社取締役副社長就任 平成23年 6 月 同社取締役退任 平成24年 6 月 当社取締役就任(現) 平成25年 4 月 LINE㈱常勤監査役就任(現)	(注3)	1
取締役		椎 名 弘 美	昭和22年 5 月23日生	昭和46年 4 月 ㈱イヤサカ入社 昭和60年 3 月 ㈱瑠明社取締役就任 昭和62年 4 月 同社代表取締役就任(現) 平成24年 6 月 当社監査役就任 平成26年 6 月 当社取締役就任(現)	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	総務部長	安達 義一	昭和24年10月10日生	昭和49年11月 昭和62年7月 平成2年3月 平成8年1月 平成14年2月 平成15年10月 平成19年10月 平成19年11月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月	帝人ボルボ㈱(現ボルボ・カーズ・ジャパン㈱)入社 ボルボ・ジャパン㈱(現ボルボ・カーズ・ジャパン㈱)西東京支店長就任 同社名古屋支店長就任 ピー・エー・ジー日本㈱(現ボルボ・カーズ・ジャパン㈱)営業本部部長就任 ピー・エー・ジー・インポート㈱(現ボルボ・カーズ・ジャパン㈱)目黒支店長就任 同社世田谷支店長就任 同社退社 当社総務次長就任 当社総務部長就任(現) 飯能ゴルフクラブ支配人就任(現) 当社取締役就任(現)	(注3)	—
監査役		尾池 重孝	昭和21年10月18日生	昭和40年4月 昭和48年3月 昭和48年7月 平成26年6月	㈱岡本ローラー製作所入社 同社退社 ㈱ソマールゴム設立 当社監査役就任(現)	(注4)	1
監査役		小林 真琴	昭和23年4月30日生	昭和47年4月 昭和54年12月 昭和61年12月 平成8年3月 平成14年12月 平成18年4月 平成23年6月 平成26年6月	三井物産㈱入社 同社ロンドン支店肥料課 同社本店肥料部 台湾三井物産科学品部 早稲田大学教育部アジア展開プロジェクト室 肥料輸出入協議会理事・事務局長(現) 小林真琴社会保険労務士事務所設立代表就任(現) 当社監査役就任(現)	(注4)	1
計							6

- (注) 1 取締役倉澤仁、椎名弘美は、社外取締役であります。
2 監査役は全て、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、倶楽部会員による会員のための株主会員制のゴルフ場を経営しており、会員総会において選任された理事、監事で理事会を構成し、理事会において予算、決算を含む運営、管理に関する重要事項を審議決定し、業務執行を行っております。

1 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(1) 会社の機関の基本説明

当社の役員は、当事業年度末において取締役5名、監査役2名で構成され、原則年間12回取締役会を開催し、経営の基本方針、重要事項の決定を行い、透明性の高い経営を目指しております。

(2) 内部統制体制の整備の状況

当社では、理事会の下部組織として各委員会を設置し、内部統制体制を図っております。コーポレートガバナンスの基盤となる法令遵守につきましては、経営トップから各従業員に至るまで、周知徹底を図っております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は取締役会に出席して取締役の職務執行を監視し、内部統制の有効性等を監査しております。また、監査役は会計監査人より適宜会計監査の報告を受けるなど、相互連携を図っております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は磯崎真助氏(継続監査年数14年)であり、監査意見表明のための審査は公認会計士戸倉裕治氏が実施しております。審査の内容は下記の事項を中心に行っております。

監査計画の立案過程における重要項目、日数、人員

監査意見形成における評価項目の資料及び内容

監査意見形成にいたる過程の妥当性についての審査等

また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名その他1名となっております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

提出日現在の当社の社外取締役及び社外監査役と当社の間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、取締役及び監査役が所有する当社株の所有株式数は「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりであります。

2 リスク管理体制の整備の状況

当社では業務に関する全てのリスクについて理事会で報告するとともに、会員に告知し、収益の確保と健全な経営基盤の確立に努めております。

3 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は、取締役が常勤取締役1名で600千円であり、監査役への報酬はありません。

4 取締役の員数及び取締役の資格

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。取締役の資格は、当会社の株主の中から選任し、必要があるときは株主以外の者から選任することができる旨定款に定めております。

5 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また累積投票によらない旨定款に定めております。

6 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
2,880	—	2,880	—

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、業務内容等を勘案し、適切に決定されております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士磯崎眞助氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,687	827,449
未収入金	22,080	19,210
商品及び製品	5,142	6,943
原材料及び貯蔵品	3,054	3,366
仮払金	114	-
流動資産合計	827,080	856,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,152,611	1,155,658
減価償却累計額	474,816	498,492
建物（純額）	677,795	657,166
構築物	1,087,606	1,086,331
減価償却累計額	807,443	834,576
構築物（純額）	280,163	251,755
機械及び装置	179,280	170,387
減価償却累計額	147,926	139,444
機械及び装置（純額）	31,353	30,942
車両運搬具	42,352	45,165
減価償却累計額	41,198	39,383
車両運搬具（純額）	1,153	5,782
工具、器具及び備品	149,118	160,356
減価償却累計額	96,907	102,050
工具、器具及び備品（純額）	52,210	58,306
リース資産	10,110	10,110
減価償却累計額	2,864	4,886
リース資産（純額）	7,245	5,223
土地	¹ 755,533	¹ 755,533
コース施設	1,018,222	1,018,222
有形固定資産合計	2,823,677	2,782,933
無形固定資産		
電話加入権	371	371
ソフトウェア	501	399
無形固定資産合計	873	771
投資その他の資産		
投資有価証券	12,428	12,104
出資金	225	225
差入保証金	170	170
公共施設負担金	504	330
投資その他の資産合計	13,327	12,829
固定資産合計	2,837,878	2,796,543
資産合計	3,664,958	3,653,504

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,624	4,065
リース債務	2,123	2,123
未払金	46,239	47,198
未払法人税等	3,100	1,325
未払消費税等	6,365	5,690
未払費用	19,387	15,299
前受金	672	-
預り金	8,340	9,372
賞与引当金	15,128	19,529
設備関係未払金	2,492	24,028
流動負債合計	108,472	128,633
固定負債		
リース債務	5,484	3,361
繰延税金負債	4,388	3,850
退職給付引当金	1,850	1,348
会員預り金	2,551,400	2,521,150
固定負債合計	2,563,122	2,529,710
負債合計	2,671,595	2,658,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
資本剰余金		
資本準備金	270,000	270,000
資本剰余金合計	270,000	270,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	5,297	5,117
固定資産圧縮積立金	538,044	538,044
繰越利益剰余金	1,838	339
利益剰余金合計	541,503	543,501
株主資本合計	991,503	993,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,859	1,658
評価・換算差額等合計	1,859	1,658
純資産合計	993,362	995,160
負債純資産合計	3,664,958	3,653,504

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高		
業務収入	514,871	510,455
食堂収入	84,728	86,605
売店収入	18,650	19,038
売上高合計	618,251	616,099
売上原価		
商品期首たな卸高	5,225	5,142
当期商品仕入高	41,933	44,959
合計	47,158	50,102
商品期末たな卸高	5,142	6,943
売上原価合計	¹ 42,015	¹ 43,158
売上総利益	576,235	572,941
販売費及び一般管理費		
役員報酬	600	600
従業員給料	267,430	276,100
賞与	35,038	45,941
賞与引当金繰入額	15,128	19,529
退職給付引当金繰入額	210	208
法定福利費	44,654	46,127
福利厚生費	14,397	16,943
消耗品費	42,914	41,237
租税公課	75,186	66,627
減価償却費	73,751	72,183
公共施設負担金償却	173	173
業務委託管理費	47,990	41,829
その他	115,545	136,835
販売費及び一般管理費合計	733,021	764,339
営業損失（ ）	156,785	191,398
営業外収益		
受取利息	1,349	2,690
入会金収入	163,800	185,500
受取配当金	1,293	1,059
雑収入	20,140	19,898
営業外収益合計	186,582	209,148
営業外費用		
雑損失	105	-
営業外費用合計	105	-
経常利益	29,691	17,750
特別損失		
有形固定資産除却損	² 562	² 15,174
特別損失合計	562	15,174
税引前当期純利益	29,129	2,575
法人税、住民税及び事業税	1,946	991
法人税等調整額	244	225
法人税等合計	1,702	765
当期純利益	27,427	1,810

【売上原価・販売費及び一般管理費の明細表】

科目	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)			
	業務 関係費 (千円)	食堂 関係費 (千円)	売店 関係費 (千円)	合計 (千円)	業務 関係費 (千円)	食堂 関係費 (千円)	売店 関係費 (千円)	合計 (千円)
(売上原価)								
期首商品棚卸高	—	1,287	3,937	5,225	—	1,305	3,837	5,142
当期商品仕入高	—	31,114	10,818	41,933	—	31,981	12,977	44,959
合計	—	32,402	14,756	47,158	—	33,286	16,815	50,102
期末商品棚卸高	—	1,305	3,837	5,142	—	1,551	5,392	6,943
売上原価	—	31,097	10,918	42,015	—	31,735	11,423	43,158
(販売費及び一般管理費)								
役員報酬	600	—	—	600	600	—	—	600
従業員給料	231,029	33,374	3,026	267,430	237,169	34,585	4,346	276,100
賞与	26,475	8,418	145	35,038	35,564	9,812	565	45,941
賞与引当金繰入額	12,218	2,910	—	15,128	16,529	3,000	—	19,529
退職給付引当金繰入額	210	—	—	210	208	—	—	208
法定福利費	38,792	5,820	41	44,654	39,720	6,106	300	46,127
福利厚生費	12,436	1,703	257	14,397	14,628	1,821	494	16,943
消耗品費	41,052	1,594	267	42,914	39,165	1,778	294	41,237
租税公課	75,186	—	—	75,186	66,627	—	—	66,627
減価償却費	68,141	5,100	510	73,751	66,573	5,100	510	72,183
公共施設負担金等償却	173	—	—	173	173	—	—	173
業務委託管理費	47,990	—	—	47,990	41,829	—	—	41,829
その他	101,027	10,169	4,349	115,545	121,873	10,826	4,135	136,835
販売費及び一般管理費計	655,329	69,090	8,597	733,021	680,664	73,029	10,645	764,339
合計	655,329	100,187	19,516	775,036	680,664	104,765	22,068	807,497

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				買換資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	180,000	270,000	270,000	5,696	538,044	29,665	514,076
当期変動額							
当期純利益						27,427	27,427
買換資産圧縮積立金の取崩				399		399	—
税率変更による買換資産圧縮積立金の増加				—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	399	—	27,826	27,427
当期末残高	180,000	270,000	270,000	5,297	538,044	1,838	541,503

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	964,076	1,233	1,233	965,309
当期変動額				
当期純利益	27,427			27,427
買換資産圧縮積立金の取崩				
税率変更による買換資産圧縮積立金の増加				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		626	626	626
当期変動額合計	27,427	626	626	28,053
当期末残高	991,503	1,859	1,859	993,362

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				買換資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	180,000	270,000	270,000	5,297	538,044	1,838	541,503
当期変動額							
当期純利益						1,810	1,810
買換資産圧縮積立金の取崩				368		368	—
税率変更による買換資産圧縮積立金の増加				188		—	188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	179	—	2,178	1,998
当期末残高	180,000	270,000	270,000	5,117,341	538,044	339	543,501

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	991,503	1,859	1,859	993,362
当期変動額				
当期純利益	1,810			1,810
買換資産圧縮積立金の取崩	—			—
税率変更による買換資産圧縮積立金の増加	188			188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		200	200	200
当期変動額合計	1,998	200	200	1,797
当期末残高	993,501	1,658	1,658	995,160

【キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	29,129	2,575
減価償却費	73,751	72,183
公共施設負担金償却	173	173
固定資産除却損	562	674
賞与引当金の増減額（ は減少）	952	4,401
退職給付引当金の増減額（ は減少）	397	501
受取利息及び受取配当金	2,642	3,749
入会金収入	163,800	185,500
売上債権の増減額（ は増加）	1,258	2,740
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,053	2,112
前受金の増減額（ は減少）	155	672
預り金の増減額（ は減少）	514	1,055
仕入債務の増減額（ は減少）	533	559
仮払金の増減額（ は増加）	66	114
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,690	674
その他	34,684	3,278
小計	35,355	113,131
利息及び配当金の受取額	3,849	3,749
入会金収入	166,425	186,550
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	876	3,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,042	73,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,416	10,475
無形固定資産の取得による支出	510	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,926	10,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の受入による収入	105,500	97,500
会員預り金の返還による支出	173,900	127,750
その他	2,123	2,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,523	32,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	39,592	30,762
現金及び現金同等物の期首残高	127,094	166,687
現金及び現金同等物の期末残高	166,687	197,449

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。

建物(建物附属設備を除く)...定額法

その他.....定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 投資その他の資産

公共施設負担金につきましては、定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い定期性預金となっております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 (担保資産)

(前事業年度)

土地のうち、35,405㎡、13,246千円(帳簿価額)を根抵当権の担保に供しております。

担保に係る債務はありません。

(当事業年度)

同上

(損益計算書関係)

1 売上原価

食堂及び売店の売上原価のみで他は販売費及び一般管理費に含まれております。

2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	67千円	174千円
構築物	—千円	196千円
機械及び装置	193千円	65千円
車両運搬具	10千円	11千円
工具、器具及び備品	291千円	226千円
取壊費用	—千円	14,500千円
計	562千円	15,174千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,200	—	—	1,200

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,200	—	—	1,200

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	796,687千円	827,449千円
預入期間が3か月を超える定期預金	630,000千円	630,000千円
現金及び現金同等物	166,687千円	197,449千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 本社におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、ゴルフ場経営を行うための資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、必要な資金は全額自己資金を充当しております。

但し例外といたしまして、大規模工事の施工等、また冬季の積雪等により長期間に亘る休場を余儀なくされた場合などに限り、運転資金を銀行借入により調達いたします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、会員の信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。リース債務は、システム投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係わるリスク管理体制

信用リスク(会員の未納年会費に係わるリスク)の管理

当社は、営業債権である未収入金についてはクラブ規則に従い、総務部総務課において年会費等の未納者の状況を定期的にモニタリングし、会員ごとに期日及び残高を管理するとともに、所在不明等による回収懸念の軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社は、投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき総務部総務課が適時に資金計画を考察し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価格となっております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照)。

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	796,687	796,687	—
(2) 未収入金	22,080	22,080	—
(3) 投資有価証券	4,428	4,428	—
資産計	823,196	823,196	—
(1) 買掛金	4,624	4,624	—
(2) 未払金	46,239	46,239	—
(3) 設備関係未払金	2,492	2,492	—
(4) リース債務 (1年内返済予定含む)	7,607	7,425	182
負債計	60,964	60,781	182

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	827,449	827,449	—
(2) 未収入金	19,210	19,210	—
(3) 投資有価証券	4,104	4,104	—
資産計	850,764	850,764	—
(1) 買掛金	4,065	4,065	—
(2) 未払金	47,198	47,198	—
(3) 設備関係未払金	24,028	24,028	—
(4) リース債務 (1年内返済予定含む)	5,484	5,412	72
負債計	80,777	80,705	72

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

未収入金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」に関する注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金(2) 未払金及び(3) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(1年内返済予定含む)

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式 1	8,000	8,000
会員預り金 2	2,551,400	2,521,150

- 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 2 会員から預託されている会員預り金は、市場価格がなく、かつ、入会から退会までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	796,687	—
未収入金	22,080	—
合計	818,768	—

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	827,449	—
未収入金	19,210	—
合計	846,660	—

(注4) リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成25年3月31日)

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,123	2,123	1,238	—

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,123	1,238	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他有価証券

区分	前事業年度(平成25年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,428	1,428	2,999
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,428	1,428	2,999
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	4,428	1,428	2,999

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 その他有価証券

区分	当事業年度(平成26年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,104	1,428	2,675
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,104	1,428	2,675
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	4,104	1,428	2,675

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	1,850
退職給付引当金(千円)	1,850

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(千円)	210
退職給付費用(千円)	210

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法に基づき、退職給付に係わる期末自己都合要支給額の全額を引当ております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付型の退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,850	千円
退職給付費用	208	"
退職給付の支払額	710	"
退職給付引当金の期末残高	1,348	"

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,348	千円
退職給付引当金	1,348	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 208 千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	5,750千円	6,960千円
未払事業税	526千円	365千円
預り金	114千円	106千円
小計	6,391千円	7,432千円
評価性引当額	6,391千円	7,432千円
計	—千円	—千円
(2) 固定資産		
繰越欠損金	41,967千円	37,606千円
退職給付引当金繰入超過額	703千円	480千円
その他	0千円	0千円
小計	42,671千円	38,087千円
評価性引当額	42,671千円	38,087千円
計	—千円	—千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
買替資産圧縮積立金	3,248千円	2,833千円
投資有価証券評価差額金	1,140千円	1,016千円
繰延税金負債合計	4,388千円	3,850千円
差引：繰延税金資産の純額	4,388千円	3,850千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%	2.76%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.84%	7.81%
住民税均等割等	1.82%	10.29%
欠損金の当期控除額	28.96%	
評価性引当額増減	12.03%	137.55%
その他	7.48%	117.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.84%	6.48%
		29.71%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年 3 月31日に公布され、平成26年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、全事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が188千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が188千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は関連会社がないため、記載をしておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は関連会社がないため、記載をしておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社はゴルフ場運営の単一事業セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社はゴルフ場運営の単一事業セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ゴルフ場運営事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ゴルフ場運営事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 827,802円31銭	1 株当たり純資産額 829,300円42銭
1 株当たり当期純利益金額 22,855円96銭	1 株当たり当期純利益金額 1,508円44銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	993,362	995,160
普通株式に係る純資産額(千円)	993,362	995,160
普通株式の発行済株式数(株)	1,200	1,200
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	1,200	1,200

2 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益	27,427	1,810
普通株式に係る当期純利益	27,427	1,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,200	1,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,152,611	3,325	278	1,155,658	498,492	23,780	657,166
構築物	1,087,606	1,220	2,494	1,086,331	834,576	29,430	251,755
機械及び装置	179,280	7,615	16,507	170,387	139,444	7,959	30,942
車両運搬具	42,352	7,291	4,478	45,165	39,383	2,652	5,782
工具、器具及び 備品	149,118	12,559	1,321	160,356	102,050	6,236	58,306
リース資産	10,110	—	—	10,110	4,886	2,022	5,223
土地	755,533	—	—	755,533	—	—	755,533
コース施設	1,018,222	—	—	1,018,222	—	—	1,018,222
建設仮勘定	—	3,827	3,827	—	—	—	—
有形固定資産計	4,394,835	35,838	28,908	4,401,766	1,618,833	72,081	2,782,933
無形固定資産							
電話加入権	371	—	—	371	—	—	371
ソフトウェア	510	—	—	510	110	102	399
無形固定資産計	881	—	—	881	110	102	771
長期前払費用	3,640	—	—	3,640	3,309	173	330

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	女子浴槽循環濾過機更新工事	3,325千円
機械及び装置	コース管理機械 3 台	7,615千円
車両運搬具	コース管理用タンク車	3,900千円
工具器具備品	クラブハウス館内タイルカーペット貼替工事	6,500千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	コース管理機械18台	16,317千円
車両運搬具	コース管理用トラック 2 台	3,573千円

3 長期前払費用は、貸借対照表では公共施設負担金として掲記しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

リース債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	15,128	19,529	15,128	—	19,529

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(イ) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	2,255
預金	
当座預金	2,282
普通預金	192,911
定期預金	630,000
合計	827,449

(ロ) 未収入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	プレー代 10,465
むさしのカード(株)	プレー代 5,825
その他	2,920
合計	19,210

未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
22,080	847,198	850,068	19,210	97.78	8.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ) 棚卸資産

科目	区分	金額(千円)
商品及び製品	食堂用品	1,551
	売店用品	5,392
合計		6,943
原材料及び貯蔵品	コース管理用肥料・農薬及び黒土・砂	3,366

b 負債の部
(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)山岸宇吉商店	637
滝長	502
富士屋商店	495
高瀬物産(株)	414
(有)コジマ精肉店	309
その他	1,706
合計	4,065

(ロ) 未払金

相手先	金額(千円)
新田造園土木(株)	20,879
(有)トーホー商事	4,536
(株)大谷金太郎商事	3,139
嶋村芳三	3,000
瀬在秀一	2,500
その他	13,143
合計	47,198

(ハ) 会員預り金

内訳	金額(千円)
入会保証金	86,150
平日会員 63名 @250,000円	15,750
" 11名 @400,000円	4,400
" 8名 @1,000,000円	8,000
" 1名 @1,500,000円	1,500
" 113名 @500,000円	56,500
預託金	2,435,000
正会員 115名 @1,500,000円	172,500
" (法人) 53名 @1,500,000円	79,500
正会員 338名 @2,500,000円	845,000
" (法人) 58名 @2,500,000円	145,000
正会員 272名 @3,000,000円	816,000
" (法人) 17名 @3,000,000円	51,000
平日会員 43名 @2,000,000円	86,000
" 32名 @7,500,000円	240,000
合計	2,521,150

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定めなし
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	埼玉県飯能市芦荻場495番地 株式会社 飯能ゴルフ倶楽部総務部
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき 5,000円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めなし
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	本会社の株式を1株以上所有している株主は、所定の様式に従い入会申込をなし理事会の承認を得た者は飯能ゴルフクラブの正会員としてゴルフ場の施設を利用することができる。
株式の譲渡制度	当社の株式は定款の定めにより譲渡が制限されている。

(注) 当社は単元株制度は採用していない。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第56期)	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	平成25年12月26日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社 飯能ゴルフ倶楽部

取締役会 御中

作成日 平成26年 6 月20日

事務所名 磯崎公認会計士事務所

公認会計士 磯 崎 眞 助

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯能ゴルフ倶楽部の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社飯能ゴルフ倶楽部の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。